

高等教育の「国際化」言説を構成する諸要素

— 日韓の政策ドキュメントを手がかりに —

全 京和

1. 問題設定

「国際化」は、高等教育全般にわたって大きく影響を与える原動力となっている。このことは、近年、高等教育の「国際化」をめぐる政策が活発に出されている状況を見ても明らかである。国家の持続的な成長には、国際競争力のある優秀な人的資源を確保することが不可欠であるが、高等教育は、労働市場に必要な高い技術力を提供し、有能な人材を養成するという重要な役割を果たしているのである。高等教育の「国際化」の取組みには、国際機関のような多国間におけるものから一国の中におけるものまでが含まれるが、「欧州高等教育圏(the European Higher Education Area)」など、地理的に近接している国々の間における連携・協調のような地域主義の文脈で理解できる取組みも増えてきている。

ところが、高等教育の「国際化」を政策レベルで考えるとき、その中身をめぐって英語圏と非英語圏の国々はそれぞれ異なる立場に置かれることになる。事実上、英語が国際公用語として使われていることを考えると、英語を教授言語として行われてきた高等教育システムを持つ国の優位性は容易に想像できる。一方、非英語圏の国々は、「国際化」のためにそれまで英語以外の言語を教授言語として行ってきた高等教育を英語に対応したものに替える必要性が出てくる。高等教育の「国際化」政策のなかに教育プログラム・教育システムの英語化がどれほどの割合を占めているのか、それが英語圏と非英語圏の「国際化」政策における相違点のひとつであると言えるだろう。太田(2011, p.3)は、「米国のようにグローバル化を主導・牽引しているような国と比較すると、日本をはじめ非欧米・非英語圏諸国では、反応型・受身型の国際化となる傾向が強い」との見解を示している。

教授言語が英語ではない非欧米・非英語圏諸国における高等教育の「国際化」を目指した地域的連携・協調の動きは、東アジアの三ヶ国である日中韓の間でもみられる。2009年日中韓サミットで合意され、翌年スタートされた「キャンパス・アジア」は、個々の大学による交流という既存の取組みから一歩進んだ政府レベルで質保証を伴う長期的で継続的な取組みであると言える。このように国境を越えて高等教育の「国際化」への取組みが行われている状況を考えたとき、それぞれの国において「国際化」がどのように捉えられているのかを把握することは重要である。そこで本稿では、非欧米・非英語圏諸国であり、高等教育の「国際化」を目指した地域的連携・協調が見られている事例国として日本と韓国に注目し、両国で高等教育の「国際化」をめぐる言説がどのような諸要素を含みながら政策ドキュメントの中で用いられている

のかについて考える。

日中韓のなかでも日本と韓国のみ注目する理由は、比較対象としての前提条件がある程度揃っているためである。両国は、ともに大学進学率が高く、高等教育のユニバーサル化を実現させているが、少子化による定員割れが懸念されているなど共通する問題も抱えており、高等教育をめぐる国内状況が類似し、その対応策の一つとしても「国際化」が議論されているのである。一方、中国は、大学進学率が低く、相変わらず国内の高等教育の拡大が重要な政策課題となっている点で、高等教育の「国際化」の意味や政策的な位置づけにおいて日韓とは異なる側面があると考えられる。このような前提条件の相違は、一国の高等教育政策における「国際化」の捉え方に影響を及ぼし得ると考え、本稿では日韓の二ヶ国のみを事例国として取り上げる。

また、「国際化」の言説を構成する諸要素を探るために政策ドキュメント¹を手がかりにする理由は、研究者は勿論、実践する機関に至るまで多くの関係者に引用・参照され、非常に大きい影響を与えることになるからである。したがって、特定の概念・用語がそのなかでどう定義されているのかは、政策をさらに深く理解することにつながるのだが、高等教育の「国際化」という概念は、一義的で明確な定義を欠いたまま多くのドキュメントで用いられている。それは、解釈次第で、広い範囲をその中に含む可能性をもつと言えるが、一方では重要な意図が的確に伝わらないといった限界をも伴う。政策の狙いが実践レベルまできちんと届くためには、抽象的で曖昧な用語の意味内容を少しでも明確に提示する必要があり、それが国境を越えた取組みとして連携されている場合は尚更である。

これらのことを踏まえ、近年、日本と韓国において高等教育改革の方向性として目指されている国際化、その文脈を含んでいる関連政策に焦点をあわせ、政策ドキュメントのなかで定義を欠いたまま用いられている「国際化」の言説(特に構成要素)に注目しながらその特徴を明らかにすることを本稿の目的とする。

2. 分析方法

上述した研究課題に取り組むために、まず、先行研究のなかで高等教育の「国際化」概念がどのように定義されてきたのかをみながら学術的な文脈においてその概念に含まれている意味内容を類型化することで、「国際化」の概念を捉える視点・次元という考察の軸を設定する。次に、日韓の高等教育の「国際化」をめぐる言説がどのように構成されているのかを把握するためにドキュメント分析を行う。政策ドキュメントで使われている言説、それを構成する要素に注目し、高等教育における「国際化」の構成要素を明確にするためには、検討する資料において、その使い方に一貫性が担保されねばならない。そのため、ここでは、2000年以降から現在までと検討資料の時期を設定する。高等教育の「国際化」が本格的に議論されはじめたのは1990年代以降であるが(黄, 2002, p.31)、2000年代に入って教育市場の開放をめぐる交渉が活発化²し、それによって一国のなかで完結していた高等教育の機能・役割は国際的側面を強く意識するようになった。また、ユネスコやOECDのような国際機関においてもグローバルな側面から高等教育を議論するための動きが見られたのもこの時期である³。これらのことをもって考えると、2000年代から議論されている高等教育の「国際化」は、1990年代のそれとはその意味内容において少々ズレがあると思われる。本稿では、近年、議論されている「国際化」の概念的

全：高等教育の「国際化」言説を構成する諸要素

特質を明確することを目的としていることから、あえて 2000 年以降の政策ドキュメントを分析対象に、高等教育に関する「国際化」の文脈を含んでいるものを選別する(表 1 参照)。

表 1. 検討する政策ドキュメント

日本	韓国
㉔ 大学院教育振興施策要綱 (2006)	① 大学競争力強化方案 (2003)
㉕ 留学生 30 万人計画 (2008)	② 第二次国家人的資源開発基本計画 (2006)
㉖ 第二次大学院教育振興施策要綱 (2011)	③ 未来教育ビジョンおよび戦略報告書 (2007)
㉗ 大学改革実行プラン (2012)	④ 高等教育国際化推進戦略報告書 (2012)
㉘ 教育振興基本計画 (2013)	⑤ 高等教育総合発展方案 (試案) ⁴ (2013)
㉙ 文部科学白書 (2014)	⑥ Brain Korea Plus 基本計画 (2014)
	⑦ 留学生誘致拡大方案 (2015)

これらの政策ドキュメントの内容から関連用語⁵が含まれている段落を抽出し、その箇所に対して文章の配置・構成、対象レベル、内容の性質の観点から分類する。その結果得られた点に対して日韓の比較を行い、さらに「国際化」の類似用語である「グローバル化」との関連性についても検討する。最後に、学術的な「国際化」定義の類型に日韓の政策ドキュメント分析の結果を照らし合わせながら冒頭で設定した研究課題への答えを導く。

3. 先行研究における「国際化」定義の類型

ここからは、先行研究を概観しながら学術的に高等教育の「国際化」概念がどのように定義されているのかを把握し、類型化することで、次節以降、日韓の政策ドキュメントにおける「国際化」の言説を理解するための分析の軸を設定する。

高等教育の「国際化」概念は、学術的にもその定義が非常に多様であり、その間における合意された定義を導出することが難しいと言われている(Knight & de Wit, 1995, p.14)。「国際化」の概念は、時代的な特性を反映しながら、また、特定の社会的状況を含みながら、程度の差こそあれ、それが指す意味内容には違いがあり、研究者の設定する研究課題によっても「国際化」が指す次元は多様である。

日本語の「国際化」は、英語の「Internationalization」に対応するが、「Internationalization」という用語が教育分野、特に「高等教育の国際化」(internationalization of higher education)として広く使われるようになったのは、20 世紀後半からだと言われている(江淵, 1997, pp.29-30)。黄は、高等教育の「国際化」の歴史の変遷をまとめた研究の中で、高等教育の「国際化」に関する問題提起は、19 世紀にヨーロッパの universalism の精神を持っていた中世大学に端を発し、その後、植民地拡大を伴う中で、西洋以外の地域に関する文化と教育を研究する必要性に支えられながら、理解のための比較的視点から展開され、第二次世界大戦後、国際的組織の成立とともに、もっと広い範囲で国際的な視点から、高等教育に関する研究がますます注目されるようになったという(2002, pp.29-30)。Knight によると、それ以前は、国際教育(international education)や国際協力(international cooperation)などの用語が高等教育の分野では国際的側面を指

すもっとも一般的な用語だった(2008, p.2)とされ、黄は、同じ文脈から、今日広く使われている高等教育の「国際化」の定義は、1960年代まで、ある意味、国際(的)教育と同じように扱われていた(2002, p.30)とし、1970年代以降、経済的なグローバル化の深化によって、教育の国際化に関する研究が登場しはじめ、特に1990年代以降、EUを中心に高等教育の「グローバル化」や高等教育の「国際化」という名称がついた研究が著しく増えてきた(p.31)とする。de Wit も、「国際教育」は、第二次世界大戦以降から冷戦が終焉するまでの間、アメリカを中心に行われた開発援助プロジェクトなどの国際協約の現象を指すために広く使われた用語だったのに対し、「国際化」は冷戦期以降から主にヨーロッパやオーストラリアなどを中心に高等教育分野の特定な事柄(例えば、地域別高等教育の統合)を指すのに用いられた用語であったと解釈している(2002, p.93)。表2は、1990年代からの先行研究にみられる高等教育の「国際化」定義を、Knight (1997, pp.6-8; 2004, p.17)が提示した「国際化」を捉える3つのレベル(nation, sector, institution)と4つのアプローチ(activity, competency, ethos, process)に基づいて分類したものである。

表2. 高等教育の「国際化」定義の類型

アプローチ	特徴	先行研究の定義	対象レベル
Activity	- 特定の活動やプログラムの言葉を用いて国際的側面を表す。 - 諸活動の間の関係性はあまり考慮されない。	Arum&Van de Water (1992:202) Hudzik (2011:6)	→ Institution → Institution
Competency	- 教育による成果ともっとも密接に関係する。 - アカデミック共同体における人的要素(生徒、教員、職員)が強調され、知識の生成と交換が高等教育機関における構成員の国際的・異文化的スキル開発を助けるのかに注目する。従って、国際化されたプログラムの開発はゴールではなく、上述のコンピテンシー開発へ向かうための手段となる。	Rudzki (1995:421) Schoorman (2000:5) Van der Wende (1997:18)	→ Institution → Institution → Nation
Ethos	- 特定の役割や目的をサポートする組織内部における文化や雰囲気を作り出す側面にフォーカスした組織開発理論と関連する。 - 国際的・異文化的価値やイニシアチブを育成・促進させる気質・風土を醸成するところに注目する。	—	—
Process	- 参照基準となる政策や機関のアカデミック・プログラムの内容に国際的・異文化的側面を統合・統合させることに注目する。 - 高等教育の持つ既存の機能へ国際的側面が組み込まれていく継続的・発展的なサイクル(又はこのような認識)をその内容に含む。	Ellingboe (1998:199) Horie (2002:82) Hudzik (2011:6) Knight (1994:7;1997:6; 2003:2; 2008:21) Söderqvist (2002:29) Teichler (2004:22)	→ Nation → Nation/Sector → Institution → Institution → Sector/Nation → Institution/Sector/ Nation → Institution → Nation/Institution

(出典) 筆者作成

アプローチの特徴は表2に示した通りだが、対象レベルは、国際的な側面と関連のある教育やその他の政策⁶のレベルである Nation、高等教育の目的・機能・財源・規制と関連する政策

のレベルである Sector、国際的な観点からの特定取組みに関する政策、又は、関連機関の主要な目標・機能として国際的な側面への結合や支援につながるような政策のレベルである Institution をそれぞれ意味している(Knight, 2004, p.17)。取り上げた先行研究は、英語で書かれたものであり、学者の国籍も多様であるが、定義を類型化したこの表から高等教育の「国際化」が Process と Competency の側面から議論されている傾向にあることが見て取れ、多くの定義が Institution と Nation を対象レベルとしていることが把握できる。

江淵(1997, pp.40-45)は、英語の「Internationalization」と日本語の「国際化」の概念を比較しながら大いに参考になる見解を提示している。それは、英語の「Internationalization」が働きかける側の存在を明示し、自分自身は働きかける主体であることを暗黙のうちに示しているのに対し、日本語の「国際化」という言葉には、国際的に受入れられるような存在になるにはどうしたら良いかという視点に立つ自分自身の変化ないし自己の変革の過程として見ているというのである。この意味で、日本語における「国際化」は自動詞的であり、英語における「Internationalization」は他動詞的であると論じている。この知見は、日本を含む非欧米・非英語圏の国々における「国際化」が反応型・受身型になる傾向があるとした太田(2011, p.3)の見解とも相通じる。次節では、日本と韓国の政策ドキュメントにおける「国際化」概念の言説と構成要素に注目し、本節でみてきた「国際化」定義の類型と、非欧米・非英語圏における「国際化」の特徴を念頭に置きながらドキュメント分析の結果を提示する。

4. 日韓の政策ドキュメントにおける「国際化」言説

(1). 日本

検討資料として選別した日本の政策ドキュメントには、「国際化」が語られる対象レベルとして、Nation から Institution までがその中に含まれていた。また、それが語られる文脈は主として、政策の狙い・方向性を表明、明確にする意味合いで用いられる傾向がみられた(例えば、「教育研究を通じた国際貢献・交流を推進するための国際化戦略を支援」(2006, 表1の④, 以下同じ)、「国際化の拠点として大学の総合的な体制を整備、産業界との連携を通じて大学の国際化推進」(2011, ③)、「世界最高水準の教育研究拠点の形成や成長分野の人材養成を進め、国際競争力を強化する必要がある、大学の国際化を推進」(2013, ⑥)、「高等教育の国際通用性と国際競争力の向上を図るため、徹底した国際化を進める大学を支援」(2014, ①) ...等)。さらに、なぜ関連政策(施策)を実施せねばならないのかという理由づけの文脈においても「国際化」概念が用いられていることも把握できた(例えば、「社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育て、知の創造等に貢献できる人材を育成するという観点から」、「グローバル社会に対応するため、大学等の徹底した国際化を促進」(2013, ⑥)、「国際的に活躍するグローバル人材の育成が喫緊の課題となっている、高度人材の育成を担う中核として、大学には教育・研究環境の国際化が強く求められている」(2014, ①) ...等)。

注目すべき点として、日本の政策ドキュメントには、「国際化」という用語よりも「国際(的)+N(名詞)」といった国際と他の単語との接合が多く見られることが挙げられる。例えば、国際的に魅力のある、国際的通用性・信頼性、国際的な相対評価基準、国際競争力、国際的な大学の質保証と枠組み、国際的な教育研究拠点、知的国際貢献、情報の国際的発信、国際的な存在

感、国際的な頭脳循環のハブ、質保証に関する国際的な連携枠組みなどがそれである。

(2). 韓国

検討資料として選別した韓国の政策ドキュメントには、「国際化」が語られる対象レベルとして、Nation から Sector、Institution までがその中に含まれており、日本と同様に政策の方向性を明示する文脈で「国際化」言説が用いられていることが把握できた(例えば、「国内教育の国際化・世界化による国際競争力の強化」、「我が国の教育の海外進出の促進および、高等教育・研究における国際化(2006,②)」、「外国人留学生の比率を再考、国際化されたキャンパスづくりを通して国内の高等教育機関の開放性を拡大・グローバル水準の高等教育力量を強化」(2015,⑦)...等)。また、なぜ関連政策(施策)を実施せねばならないのかという理由づけの文脈においても日本と同じく「国際化」概念が用いられている(例えば、「無限競争の国際化時代に備えた競争力の再考のためには自律性に基づく高等教育システム構築が必要」(2007,③)、「高等教育の量的成長と発展にも関わらず我が国の大学の国際化水準と競争力はまだ十分でない現状...教育科学技術に強い国を実現するために高等教育の国際化戦略が必要」(2012,④)...等)。さらに、韓国の場合、戦略の詳細を提示する際に「国際化」概念が使われることが多いことが特徴的である(例えば、「大学教育の国際化のために、国際通用性を備えた人材養成を目指し、英語で行われる授業を拡大、学位論文を英語で作成するよう奨励」(2003,①)、「国際化・開放化の時代に見合う外国語能力の向上」(2006,②)、「教育の国際化戦略--教育インフラの国際化、教育活動、研究における国際化--をグローバル人材養成のための評価項目として設定」(2013,⑤)、「大学の国際化基盤の拡充、大学内における国際化支援のための組織拡充、国際化されたキャンパスの造成」(2015,⑦)...等)。その他、置かれている現状の説明の文脈においても用いられている(例えば、「国際化によるパートナーシップの拡大と競争の深化」、「全地球的次元において高等教育市場が形成され、教育の国際化が促進」(2013,⑤)...等)。

「国際(的)+N(名詞)」といった国際と他の単語との接合については、日本の場合と比べると頻度は少ないが、韓国の政策ドキュメントにおいても使われていることが確認できた。例を挙げると、国際競争力、国際水準、国際通用性、国際基準、国際水準の評価システム、国際的互換性、国際的交流・協力、国際的大学間の競争、国際的水準の競争力などである。

5. 考察

(1) 日韓比較

ここからは、高等教育の「国際化」に関する日本と韓国の政策ドキュメント分析から得られた知見に基づいて両国の共通点と相違点について考える。まず、共通点の一つとして、「国際化」が対象とするレベルやその言説が用いられている文脈における類似性が挙げられる。両国ともに、高等教育における「国際化」は、Nation と Institution のレベルと関連づけられ、政策(施策、事業)の狙いや方向性を明確に提示するために、また関連政策(施策、事業)の必要性を強調することにつながる理由づけとして用いられている傾向が見られた。二つ目の共通点は、「国際化」の言説で用いられる「国際(的)+N(名詞)」のような接合語の類似性である。両国ともに、国際的通用性・信頼性、国際競争力、質保証に関する国際的な枠組み、国際基準、国際的互換性、

国際的交流・協力などの用語が国際化に相通じるものとして使われていた。

だが、このことは日韓の相違点としても理解することができる。韓国よりも日本の方で「国際化」という用語ではなく、「国際(的)+N(名詞)」という他の単語との接合用語が用いられる頻度が高かったことに注目してみると、韓国の方が「国際化」を関連する諸戦略の詳細を語る文脈で用いる傾向があり、「国際(的)+N(名詞)」の他の単語との接合用語は、その例示として用いられているのに対し、日本では、「国際化」を政策の方向性を提示する文脈で用い、具体的な諸戦略の詳細は「国際(的)+N(名詞)」の他の単語との接合用語を使う傾向にある。このことは、日本と韓国で「国際化」という抽象的な概念がどのように共有されているのかを理解するヒントを与えてくれるものと思われる。韓国では「国際化」という抽象的で包括的な用語が、例えば、国内教育の国際化を通じた教育競争力の強化、教育インフラの国際化計画、先進型高等教育の国際化、国際化されたキャンパスの造成、大学の国際化力量の強化、体系的な国際化の質管理、高等教育の国際化力量の認証制度、などのように、既存の教育政策でも使われてきた用語を修飾し、時代的要求に合致する新しい意味合いを付与しているように使われており、また国際化されたキャンパス、国際化力量の認証など、それが示す内容が暗黙的に理解・共有されているかのように用いられているのである。一方、日本では、国際的に魅力のある、国際的な相対評価基準、国際的な存在感、国際的な頭脳循環のハブ、国際的通用性・信頼性、国際的な大学の質保証と連携枠組み、などのように「国際(的)+N(名詞)」の形で特定の事象と結びつけて「国際化」の示す内容が具体化されている。このことは、日本では「国際化」という抽象的で包括的な概念を具体的された事象の総合体として認識している可能性があることを意味する。

(2) 「国際化」と類似用語

高等教育の「国際化」言説がみられる政策ドキュメントには、「グローバル(化)」という用語使用も多くみられる。「国際化」の概念をさらに明確にするためにも、類似用語との関係を把握することが必要であるため、ここからは「グローバル化」(globalization)の概念に注目してみる。

「グローバル化」の概念は、1990年代半ば以降、「国際化」に関する文献に登場しはじめ(Knight, 2008, p.2)、その意味において「国際化」と明確な使い分けがされないと考えられていた。当初、日本でも高等教育の「グローバル化」は「国際化」を意味し、両方が交換的に使用できるという議論がされていた(黄, 2002, p.33)こともあり、今もなお、「グローバル化」と「国際化」という二つの言葉に互換性があるかのごとく使われるケースが見られる他、「国際化」よりも「グローバル化」の方がより新規性が高く、先導的な語感があるということから、「国際」を「グローバル」に置き換えるケースも見られる(太田, 2011, p.S2)ことも指摘されている。

阿部(1999, pp.6-10)は、「グローバル化」とは、「世界が社会的に縮小すること、および一つの全体としての世界という意識が増大すること」を意味し、「一定の基準を満たして国際社会の中に入れてもらいたいとか、自国の他国への影響力を高めたいという意味を持つ国際化とは明確に区別される」と指摘する。つまり、高等教育の「国際化」は、「グローバル化に対応するひとつの必然的、また重要な対策と措置」であるというのだ。同様に、Knight(2008, p.4)は、「グローバル化は国際化を促進し(グローバル化は国際化の触媒)、国際化はグローバル化の反応装置」であるとしている。また、Beerkens(2004, pp.14-18)は、Marginsonなどの知見を引用しながら「グ

ローバル化」が、伝統的な国家体制が相互の間で徐々に統合され、国家の存在が希薄になることを意味するのに対し、「国際化」は国家の存在を前提に、他国と連携・交流を強めていくことだとしている。さらに、江原(2005, pp.6-7)は、Blight らを引用しながら「人間の諸活動が次第に国民国家の国境を越え交流・流動化し、ついにはその拘束を離れて独自の展開を示すようになる経済的、政治的、社会的、文化的空間の増加拡大過程」としてグローバル化を述べている。だが、国家の存在を前提にして他国と連携・交流を深めていく「国際化」も、相互連携が継続的に進行されれば、結果的に統合されたシステムとして進化される可能性があるという意味で、「グローバル化」と「国際化」の概念は、排他的であるとは考えられず、むしろ緊密に結びついているとの見方もできる。

これらのことを集約すると、「グローバル化」は、「国際化」にとって代わるものではないと捉えるべきであり、高等教育における「国際化」は、「グローバル社会における諸環境の変化に備えるための高等教育の対応策」、その一つとしての他国との連携・協力を強めることで「国内の高等教育が変容・再編されるプロセス」、その結果、「グローバルなシステム形成をもたらし得る継続的の取組み」であると理解することができる。

日韓の政策ドキュメントからも、グローバル化の加速、グローバル社会に対応するため、グローバル化によるボーダレス化、グローバル時代に適合する戦略などのように、「グローバル(化)」を外部的環境の変化として捉える使用例が多く見られ、「国際化」を戦略として進める必要性と関連づけて述べている傾向がみられるが、近年、大学のグローバル化、大学院教育のグローバル化、教育システムのグローバル化、グローバル人材の育成、グローバルな競争力の再考、国内大学のグローバル力量などのように、従来「国際化」の概念で語られることの多かった事象が「グローバル(化)」の概念と一緒に用いられることも多くなっている。これらのことを先述した内容を拠り所にして考えると、従来のような「国際化」に関連する国境を越えた他国・国際機関との連携・交流の深化がグローバルなシステム形成をもたらし、再び、その枠組みによって国内の高等教育の方向性が影響を受けるようになったと言えるのではないだろうか。つまり、高等教育の国際化によって大学の国際化が推進され、その進展は大学教育のグローバル化の議論を呼び起こしているのである。

もう一つの類似用語として、韓国の政策ドキュメントで使われている「世界化⁷」がある。ドキュメント分析に用いた資料では、「国際化」「グローバル化」とともに「世界化」という言葉も同じ文脈を語る概念として用いられ、その使い方に明確な区分は見られなかった。もともと「世界化」は、金泳三政権の改革キーワードとして掲げられた国家戦略であった(田中, 2008, p.87-89)。それは世界経済を想定した上で、国家競争力を養い、先進国水準に到達するための総体的な国家戦略を指す韓国固有の概念であったが、当時(1990年代半ば)から「世界化」が英語の「globalization」に対する韓国語訳として表記されたり、その後においても、「国際化」、「グローバル化」と互換性を持つかのように使用されたり、するなど、その定義や使い方において一貫性が欠如している (Lee, 2003, p.31)。検討資料でも 2000 年代半ばまで「世界化」の用語が「国際化」言説の文脈で一緒に使われていることが確認できるが、近年は「世界化」の使用頻度は減っている。

6. 結論

ここからは、冒頭で設定した研究課題に戻り、日韓の政策ドキュメント分析から把握できた高等教育の「国際化」言説を、先行研究における概念の定義類型に位置づけながら検討する。

表3は、「国際化」の対象レベルとアプローチをそれぞれ軸として設定し、表2で取り上げた先行研究の「国際化」定義からキーワードのみを抽出し、設定軸に沿って分類したものである。さらにそれを土台に、日韓の政策ドキュメントに見られた「国際化」と「国際+N(名詞)」とを照らし合わせ、要素が含まれているドキュメント番号(表1参照)を記した。

表3. 高等教育の「国際化」に含まれる構成要素

対象レベル アプローチ	Nation	Sector	Institution
Activity	国家システムのなかに見られる国境を越えた諸活動の増加 ④⑤⑥⑦ ①②④⑦	—	国際研究、国際(教育)交流、国際・異文化間で互換性のある教育プログラム開発、卓越した教育・研究の実現、カリキュラム・イノベーション、スタッフ・ディベロップメント、力量・質的向上への取組み ④⑤⑥⑦ ①②③⑤⑥⑦
Competency	国際的な要求充足、国際・異文化・グローバルな側面との結合 ④⑤ ④⑦	教育・研究・サービス機能と国際的・異文化的側面との結合 ④⑦ ①②③④⑤⑦	教育・研究と国際的次元・視点の統合、教育的活動によるリーダーシップ養成、大学教育の授業・行政の効率性 ④⑦ ①③④⑤
Ethos	グローバル/相互依存的な環境における協働 ④⑤ ③④⑤	—	—
Process	国際通用性、機関・システムの組織的改革、グローバル化への敏感な対応、システムへの国際的観点からの取組み ④⑤⑥⑦ ①②③④⑤⑦	学生モビリティ向上、質的レベル再考 ④⑤⑥⑦ ③⑦	国際的側面への包摂、国際的高等教育機関へ変革、大学の中核的な機能に国際的・異文化的・グローバル的特質・局面を統合する多面的・多角的なプロセス ⑦⑤ ③④⑤⑥⑦

(出典) 筆者作成

表3を見ると、日韓の政策ドキュメントの中に用いられている高等教育の「国際化」言説には、学問的定義における意味内容のほとんどが含まれていることが分かる。このことからすると、政策ドキュメントの中で明確に定義されないまま用いられている「国際化」概念は、学問的定義に含まれる諸要素を共有しながらその言説を構成していると言えるだろう。

さらに、第3節で得られた知見と関連づけて考えてみると、先行研究の「国際化」定義は、主に Process と Competency の側面から議論され、定義が対象としているレベルが Institution→Nation→Sector の順で多かったのに対し、日韓の政策ドキュメントにおいては、アプローチとしては Process と Activity が、対象レベルとしては Nation と Institution が、高等教育の「国際化」言説を構成する諸要素に多く含まれていた。また、非欧米・非英語圏の国における「国際化」

の傾向として考えられた自動詞的で、反応・受身的な性質については、日韓両方の政策ドキュメントにおいて「国際化」が外部環境の急激な変化に対応するためという理由づけや政策の必要性に関連づけて語られているところから、一定の自動詞的で反応・受身的な性質が確認できるが、同時に、高等教育の質保証などにおいて国際的通用性・信頼性を担保する国際的枠組み作りに向けて積極的に参加していく意志を表明していること、世界最高水準の教育拠点、国際的存在感の向上、国際競争における優位の獲得などの言葉が使われていることから、主導・牽引しようとする能動的な姿勢も表れている。

日本と韓国は、地理的な近接さ、共通する課題の多さなどから日々協力分野を拡大させており、教育分野もその例外ではないが、高等教育の「国際化」に関する国境を超えた取組みが進展されているなか、両国における「国際化」概念はその意味内容においてどれほど共有されているのだろうか。政策ドキュメントで用いられている「国際化」概念が、日韓ともに、政策の狙い・方向性の明示や政策実施の必要性という理由づけの文脈で使われていることからすると、両国において「国際化」言説をめぐる認識は類似していると言えるだろう。一方、「国際化」言説を構成する諸要素に注目してみると、韓国では、抽象的で包括的な「国際化」概念が使われる傾向があり、まるでその意味内容が共有されているかのように提示されていると言えるが、日本では、「国際(的)+N(名詞)」の形で用いられる傾向がみられ、「国際化」はそれらによって具体化された総合体として認識されていると解釈できる。だが、「国際(的)+N(名詞)」が「国際化」概念に包摂され得ることからすれば、両国に見られるこのような違いはそれぞれの国において「国際化」概念に内包されている意味内容の相違であるとは言えず、日韓の両国の間では、高等教育の「国際化」に対する捉え方が共有されていると言うことができる。

本稿では、高等教育の「国際化」が語られる文脈に注目し、その言説を構成する要素を明らかにすることで、それがどのような意味内容を含みながら用いられているのかについて考えた。しかし、この類いのアプローチは、文字通りの意味の解釈に焦点をあてているため、文字に直接的に現れない文脈までを拾うことは難しい。また、事例国を非英語圏(日本と韓国)に限定し、検討する資料も2000年以降に制限するなど、複数の操作を行ったため、ここで得られた知見はさらなる検証を必要とする暫定的なものである。時期の設定や事例国数の拡大などの可能性を視野に入れると同時に、国家間比較の結果、共通・相違を生み出した背景を明確にするところまで調査の範囲を広げるなど、分析の視点を深めていくことが今後の課題となる。

【参考文献】

- 阿部美哉. (1999). 「グローバリゼーションと大学の国際化」 『IDE 現代の高等教育』, 7, 5-11.
- Arum, S., & Van de Water, J. (1992). The need for a definition of international education in U.S. universities. In Klasek, C. (eds.). *Bridges to the futures: Strategies for internationalizing higher education*, 191-203. Carbondale, IL: Association of International Education Administrators.
- Beerens, H. J. J. G. (2004). *Global opportunities and institutional embeddedness: Higher education consortia in Europe and Southeast Asia*. University of Twente.
- de Wit, H. (1997). Strategies for internationalisation of higher education in Asia Pacific countries: a

- comparative introduction, in Knight, J., & de Wit, H. (eds.). *Internationalisation of higher education in Asia Pacific countries*. EAIE, Amsterdam, 21-32.
- de Wit, H. (2002). *Internationalization of Higher Education in the United States of America and Europe: A Historical, Comparative, and Conceptual Analysis*. Greenwood Publishing Group.
- 江淵一公. (1997). 『大学国際化の研究』 玉川大学出版部.
- 江原武一・杉本均編著. (2005). 『大学の管理運営改革-日本の行方と諸外国の動向』 東信堂.
- Ellingboe, B. J. (1998). Divisional strategies to internationalise a campus portrait: results, resistance and recommendations from a case study at US universities. In Mestenhauser, J. A., & Ellingboe, B. J. (eds.), *Reforming the higher education curriculum: Internationalising the campus*. Phoenix, AZ: The Oryx Press. 198-228.
- Horie, M. (2002). The internationalization of higher education in Japan in the 1990s: A reconsideration. *Higher Education*, 43(1), 65-84.
- Hudzik, J. K. (2011). *Comprehensive internationalization: From concept to action*. DC: NAFSA: Association of International Educators.
- 藤末健三. (2013). 「FTA に関する政策決定システムの日韓比較分析」 『北東アジア研究』, 24, 19-42.
- 黄福涛. (2002). 「高等教育の国際化に関する研究の展開: 比較的な視点」 『大学論集』, 32, 29-41.
- Kim. et al. (2013). 『韓国高等教育の国際化政策診断および改善方向研究』 研究報告. 韓国教育開発院. RR 2013-12. (原文: 김미란, 홍영란, 김은영 & 이병식 (2013) 한국 고등교육 국제화 정책 진단 및 개선방안 연구. 연구보고. 한국교육개발원. RR 2013-12.)
- Kim, U. K. (2003). 「WTO/DDA 教育サービス交渉の推進動向」 『the HRD Review』, 6(2), 19-23. (原文: 김웅권. (2003). WTO/DDA 교육서비스 협상 추진 동향 the HRD Review 6(2), 19-23.)
- Knight, J. (1994). *Internationalization: Elements and checkpoints (Vol. 7)*. Canadian Bureau for International Education Research.
- Knight, J., & De Wit, H. (1995). Strategies for internationalisation of higher education: Historical and conceptual perspectives. *Strategies for internationalisation of higher education: A comparative study of Australia, Canada, Europe and the United States of America*, 5-32.
- Knight, J. (2004). Internationalization remodeled: Definition, approaches, and rationales. *Journal of studies in international education*, 8(1), 5-31.
- Knight, J. (2008). Higher education in turmoil. *The Changing World of Internationalisation*. Rotterdam, The Netherlands: Sense Publishers.
- Lee. et al. (2003). 『大学教育の国際化: 先進化方案研究』 教育人的資源部. (原文: 이병식, 박남기, 이만희 (2003) 대학교육의 국제화: 선진화 방안 연구. 교육인적자원부.)
- 二宮皓. (2003). 「高等教育サービスの自由化と WTO/GATS 問題」 『広島大学大学院教育学研究科紀要』 第三部, 教育人間科学関連領域, 52, 21-28.
- 太田浩. (2011). 「大学国際化の動向及び日本の現状と課題: 東アジアとの比較から」 『メディア教育研究』, 8(1), S1-S12.

- Rudzki, R. E. J. (1995). The application of a strategic management model to the internationalization of higher education institutions. *Higher Education*, 29, 421-441.
- Schoorman, D. (2000). What do we mean by internationalization? *Contemporary Education*, 71(4), 5-7.
- Söderqvist, M. (2002). *Internationalization and its management at higher-education institutions: Applying conceptual, content and discourse analysis*. Helsinki, Finland: Helsinki School of Economics.
- 田中光晴. (2008). 「韓国における初等教育改革への取り組み: 「世界化」 政策の現状と展望」 『飛梅論集: 九州大学大学院教育学コース院生論文集』, 8, 83-98.
- Teichler, U. (2004). The changing debate on internationalisation of higher education. *Higher Education*, 48, 5-26.
- Van der Wende, M. C. (1997). Missing links: The relationship between national policies for internationalisation and those for higher education in general. In Kalvermark, T., & Van der Wende, M. C. (eds.). *National policies for the internationalisation of higher education in Europe*. Stockholm, Sweden: Hogskoleverket Studies, National Agency for Higher Education. 10-31.

【注】

- ¹ 政策ドキュメントとは、政策文書を含む関連記録物すべてを指す。
- ² 教育をサービス貿易の対象として明確に位置づけたのは1995年のWTOにおけるGATS(サービス貿易に関する一般協定)の発効であるが、当時の日本政府と韓国政府は消極的な姿勢であった(Kim, 2003; 二宮, 2003, p.22)。その後、2001年からのリクエスト(自由化要求)とオファー(回答)リスト提出を経て2005年までに教育サービス市場における交渉終了をもって本格的に教育市場の開放が推進されることとなった。
- ³ 1998年ユネスコの世界高等教育会議における「21世紀における高等教育に関する世界宣言」、2001年ユネスコで、グローバル化による高等教育の質保証や資格認定への影響とWTOサービス貿易交渉における教育サービスを含む貿易の自由化に関する情報交換のための「グローバル・フォーラム」設置に合意。2003年OECD(CERI)の「高等教育における国際的な質の保証とアクレディテーションに関する国際研究プロジェクト」立ち上げ。
- ⁴ 韓国の検討資料の中には、試案も含まれているが、その政策が高等教育の国際化の文脈を豊富に含んでいること、政策の基本方針や主な内容は大きく変更されないことから、検討資料として選別した。
- ⁵ 「国際化」だけでなく、国際+N(名詞)、グローバル化、世界化などの関連用語までを政策ドキュメント分析の対象とした。
- ⁶ 文化、科学技術、移民、通商、雇用政策などを含む。
- ⁷ 日本の政策ドキュメントにおいても「世界展開力」、「世界トップレベル」、「世界で戦える」のような使い方は見られるが、「世界『化』」という用語の使用は見られない。

(比較教育政策学講座 博士後期課程1回生)

(受稿2015年9月1日、改稿2015年11月4日、受理2015年12月24日)

高等教育の「国際化」言説を構成する諸要素

—日韓の政策ドキュメントを手がかりに—

全 京和

高等教育の抱える諸問題への対応策として「国際化」が注目され、多くの関連政策が出されているが、政策文書にはその定義が欠如されたまま、関係者の間で引用・参照されている。本稿の目的は、日韓の政策文書を手がかりに、国際化が語られる文脈やその構成要素を明らかにすることである。まず、先行研究における国際化の定義を類型化し、次に、政策文書から、該当箇所を抽出、文の構成や性質を分類した。最後に、分析結果を国際化の定義類型と対照させ、国際化言説の含意要素と使用上の特徴について考察した。結果、(1)政策文書の国際化言説は、先行研究と概ねその対象側面・次元を共有していること、(2)国際化言説は、政策の方向性や理由づけとして、主に反応・受身的性格を持つが、一部の取組みに関してはアクティブな姿勢も見られること、(3)韓国では抽象的で包括的な概念である国際化が、日本では具体化された表現が使われる傾向があること等の知見が得られた。

Essential Elements Forming the Discourse on Internationalization of Higher Education, Focusing on Japanese and Korean Policy Documents

JEON Kyoung-hwa

In response to challenges in the 21st century, internationalization has been recognized as one of the main policy issues facing higher education. However, the concept of internationalization has not been clearly defined in policy documents. This paper aims to clarify essential elements that constitute internationalization by analyzing Japanese and Korean education policy documents, focusing on the context of use of the term “internationalization”. First, definitions of the term were classified according to previous research. Second, relevant parts of government documents dealing with internationalization were extracted, and the structures and characteristics of these sentences were categorized. Third, the elements included in the discourse on internationalization were examined by applying the results of document analysis to classification of the definitions. The above findings yielded the following three conclusions. (1) The discourse on internationalization in policy documents has similar views on approaches to the term found in previous research. (2) The discourse on internationalization has a passive-responsive disposition when used as a policy direction and rationale, although active attitudes for some activities were also detected. (3) An all-inclusive but vague concept of “internationalization” is employed in Korea, but specific terms, such as “international + noun” (compatibility, recognition, cooperation, etc.), are preferred in Japan.

キーワード：高等教育、国際化、教育政策

Keywords: Higher education, Internationalization, Education policy